



令和2年5月18日

北名古屋市議会議長 永津 正和 様

北名古屋市議会議員 渡邊 麻衣子

## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

受付	令和2年 5月 18日 午前 8時30分 受領
発言の種類	代表 ・ <u>個人</u> 質問

質問の題目	答弁者
市民の命と暮らしと営業を守る独自のコロナ対策を	市長

質問の内容	別紙のとおり
-------	--------

※ 題目については、24文字以内を原則とする。

# 一 般 質 問 用 紙

北名古屋市議会議員 渡邊 麻衣子

7番 日本共産党の渡邊麻衣子です。

今定例会の一般質問は、感染拡大のリスク低減を図るとともに、当局が新型コロナウイルス感染症の対応に専念できるよう配慮するという二つの観点から、文書で行うこととなりました。目的に照らしてできる限り簡素にまとめましたが、市民によりわかりやすく伝わりますよう明確なご答弁をお願いいたします。また、各自治体による支援対策の情報が次々と飛び交う中、この先を不安に思う市民は「北名古屋市の市長はどのように市民を守ってくれるのか」と、大変注目しています。この一般質問で、市長の政治姿勢が広く市民へ伝わり、安心できるメッセージとなりますようお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症をめぐる状況が日々変化する中、対応に全力をあげておられる市長はじめ職員の皆様方に敬意を表します。

感染拡大抑止のため4月7日に7都府県を対象に、4月16日には全国に緊急事態宣言が出され、国民には外出自粛、事業者には休業が要請され、これまでの日常が一変しました。次々に出される行動制限の動きが強まるにつれて市民の暮らしと事業者の営業、子どもたちの学習・生活に大きな影響が広がり、「これでは暮らしも営業も行き詰まる」、「自粛や休業要請と補償はセットに」という切実な声が高まっています。

これまでの政府の支援策は、検査・医療体制づくりにおいても、暮らしと営業の補償においても全く不十分で、このままでは医療も暮らしも持ちこたえられません。

国民は外出を控え、事業者は売り上げを大幅に減らしても営業自粛に協力し、全力を挙げてウイルス感染症に立ち向かってきました。この辛抱と努力により新規感染者数がある程度抑制され、愛知県を含む39県では約1ヶ月ぶりに緊急事態宣言が解除されましたが、大都市圏を含む残りの8都道府県では感染拡大を防止できるレベルに至っておらず、愛知県においても独自に宣言を今月末まで継続し、引き続き一部の商業施設への休業要請と外出自粛を

# 一般質問用紙

北名古屋市議会議員 渡邊 麻衣子

呼びかけるという慎重姿勢です。

事態は長期化しています。医療現場の逼迫が続く中、感染拡大を防止して経済活動を再開していくためには、PCR検査数を大幅に増やし感染の全体像をつかむことが大きなカギになると考えます。私たち日本共産党は事態の前向きな打開のために、国に対しPCR検査を抜本的に増やすことと、医療提供体制の抜本的強化を図ること、暮らしと営業に対するさらなる補償措置を直ちに行う必要があると訴え、速やかに補填・補償・自治体支援が行える大幅な第2次補正予算を編成することを強く求めています。

また、財源は赤字国債の発行による借金頼みではなく、不要不急の支出をなくし、憲法9条を変えて戦争する国づくりをする軍事費は削減することと、検察幹部の定年延長など安倍政権を付度する国会審議は、新型コロナウイルス対策を真剣に取り組んでほしいという国民の感情をないがしろにするものであるとして、今こそ民主主義的な国づくりをするべきだと求めています。

緊急事態のもと、住民に最も身近な自治体が地域の特性に合わせた細やかな支援策を行うためには、国による十分な財源保障が不可欠です。しかし、国が自治体に交付する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は全国で1兆円しかなく、党派を超えて増額を求める声が国会で上がっています。北名古屋市への配分は約1億9300万円と言われておりますが、すでに県の行う休業協力金に約1億2600万円の市負担分が生じているなか、現在の交付額では不十分であり、地方自治体が感染症を収束させ、市民の暮らしと経済を立て直していくのは困難です。市からも国に対して臨時交付金の大幅な増額を求めるべきだと考えますが、いかがですか。

また、PCR検査体制の強化など医療提供体制を支援するためのさらなる財源保障も求めるべきだと考えますが、いかがですか。

# 一 般 質 問 用 紙

北名古屋市議会議員 渡邊 麻衣子

新型コロナウイルス感染症対策についての市の財政運営についてお尋ねします。

先の第一回臨時会において、国と県の支出金と市の財政調整基金を取り崩して、県との休業協力金交付事業など新型コロナウイルス感染症対策補正予算を組みました。引き続き、感染拡大を防ぐための地域医療体制の整備や公衆衛生の向上、地域の暮らしと経済への支援など、市民の命を守り、暮らしと経済を立て直していく市独自のさらなる取組が待たれますが、先ほども申しあげましたように、国からの臨時交付金はまだまだ足りておらず、本市の財政調整基金にも限りがあります。昨年10月からの消費税の増税による新たな消費不況の深まりに加えた新型コロナウイルス感染拡大による経済悪化に伴う税収入の落ち込みや、社会保障費への影響が予測されますが、感染拡大防止のために執行できなかった事業費など直近の市の財政への影響と、基金をどこまで活用し、また今後予定している事業の見直しを行うかなど、独自策を講じるための財源確保についてどのようにお考えでしょうか。具体的な見解をお聞かせください。

今後の対策についてお尋ねします。

市民からは「子どもを家庭で保育したいけれど介護の職場なので休みたくてもなかなか休めない」、「学校に行けない子どもたちが遊び場を求めている」、「子どもの生活リズムが乱れてしまった」など、自粛による生活変化に困惑する声や、「仕事がなくなってこの先どうしたらいいか困っている」、「給付や貸付を受けなければ営業を続けられないし、それでも全く足りない」など、暮らしと営業が苦しくなっている声が届いています。現在、国や県から対策が上がり、日々状況が変化していますが、市民からは「市はどう救ってくれるのか」と、市の独自策を切望する声も上がっています。このような市民の声に対してどのような思いをお持ちでしょうか、お聞かせください。

これまでに、市はいち早く小中学生や保育園児などにマスクを配布し、児童クラブの利用料を3月から無料にするなど、主に休業要請で影響を受けた子育て世帯に支援を行ってきま

# 一般質問用紙

北名古屋市議会議員 渡邊 麻衣子

した。今後は、経済活動を自粛したことによる中小企業の落ち込み対策、増加が予測される生活困窮者対策、再来すると言われる感染拡大に向けて引き続いての公衆衛生の向上、事態の長期化によって影響を受ける高齢者の健康維持、子育て家庭や子どもへの心の相談事業強化など、スピード感のある対策と中長期にわたる対策が必要になってきます。

長期化する新型コロナウイルス感染症から、市民の命と暮らしと営業を守るため、さらに市が独自の支援策を早急に明示していくことが必要です。限りある財源のもと、何に重きを置いていくのか、どこから取り組んでいくかなど、どのような思いで対策に当たられているのでしょうか。また、時間軸や局面を捉えた計画が必要になってくると考えますが、どのような計画をお考えでしょうか。お聞かせください。

## 個人質問答弁書

質問者 渡邊麻衣子 議員  
答弁者 市長

### 1 質問事項

市民の命と暮らしと営業を守る独自のコロナ対策を

### 2 答弁内容

「市民の命と暮らしと営業を守る独自のコロナ対策を」について、お答えいたします。

初めに、「市からも国に対して臨時交付金の大幅な増額を求めるべき」につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）は、本市にとって、その取り組みを推進するためには極めて重要な財源であり、今後、対策を実施するに当たっては、自由度の高いものでなければならないと考えております。臨時交付金につきましては、愛知県の休業協力要請に応じた事業者への協力金交付事業等に財源を充てる予定をしており、本市の実情に合った独自の効果的な経済対策等を実施するためには、更なる財源の確保が必要と考えます。

去る5月19日に開催された「国と地方の協議の場」では、地方6団体が臨時交付金の増額を求め、20日には全国知事会が、臨時交付金の「飛躍的増額」に向けた緊急提言をまとめる等しており、本市としても、全国市長会を通じて国に対して臨時交付金の増額を要望してまいりたいと考えております。

また、「PCR検査体制の強化など医療提供体制を支援するためのさらなる財源保障も求めるべき」につきましては、感染拡大防止や医療提供体制の整備等については、主に県が実施主体となる事業が多く、全国知事会が前述の緊急提言において、臨時交付金と併せて、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の制度の見直しや総額の確保と増額を国に対して求めているものと理解しており

ます。

次に、「独自策を講じるための財源確保についてどのように考えているのか」につきましては、感染拡大のために執行できず不用額が発生している事業がある一方、公共施設の閉館等により、使用料収入が大きく減少しているのが現状です。また、基金の活用につきましては、今回の新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、自然災害等への備えが必要なため、一定程度確保する必要があり、現時点で、これ以上の取崩しは困難な財政状況にあります。

こうした中、市民生活においては、新型コロナウイルス感染症による影響はしばらく続くことが予想されており、今までの生活様式とは異なる新しい生活様式への移行が求められています。このことから、今後しばらく続くこのような環境下において、今一度事務事業を見直し、財源の確保のみならず、現状に即した事業の実施を含め慎重に検討し、独自策を進めていきたいと考えております。

次に、「市の独自策を切望する市民の声に対して、どのような思いを持っているのか」については、常に全国の感染者状況等を注視しながら、「市民の命を守る」ことを第一に考え、地域医療を守る医療機関に対する支援策を積極的に講じているところです。

一方、感染者数が減少している現状においても、市民の皆様には引き続き密閉・密集・密接の「3密」を避け、新しい生活様式を実践していただくことが求められています。その上で、市民の命と健康と暮らしを守り、安心・安全なまちづくりに向けた感染症対策と生活支援とに取り組んでいくことが、私に課せられた責務であると痛切に感じているところです。

最後に、「どのような思いで対策に当たっているのか。どのような計画を考えているのか」につきましては、国の追加的経済対策としての二次補正予算を見極め、県事業とも重複しない諸施策を考えていく中で、市独自施策といたしまして、新型コロナウイルス感染症により就業環境の変化に影響を受けやすい「ひとり親家庭等」への経済的支援として遺児手当受給者に対し、特別給付金の支給を行っ

ていきたいと考えています。

まだまだ先が見えない新型コロナウイルス感染は、一人一人の「気の緩み」に付け込んで、少しの隙間から拡大すると言われていきますので、地域の実情に応じたきめ細かい支援策を講じてまいります。ご理解賜りますようお願い申し上げます。